

NPOと行政の協働事業自己チェックリスト集計表

事業名:子どもの心を受け止める相談電話事業、子どもの心を受け止めるネットワークみえ(平成18年度事業)

所属		「チャイルドライン24」実施組織	青少年・私学室	こども家庭室	教育総務室	NPO室
名前		田部真樹子 竹村浩	和手昌之	藤野久美子	坂田広峰	明石須美子
視点1 事業実施前に話し合いが十分になされていますか。	視点1-1 ニーズの把握 事業を実施する前の段階でその事業のニーズ(必要性)を把握していましたか。あるいは、ニーズについて説明や十分に話し合いましたか。	はい	はい	?	はい	はい
	視点1-2 ニーズの共有 ニーズに対する事業の目的や妥当性、目標等を話し合っていますか。	はい	はい	?	はい	はい
	特記事項		NPOから協働事業提案が出され、NPOと県関係部署による検討ワーキングを経たのち、NPO関係団体により新しく「チャイルドライン24」実施組織を設立し、相談電話事業を実施しているものである。	子どもの心を受け止めるネットワークみえについては、事業の目的が大きいため共有が団体間で困難ではないか。子どもの心を受け止める24時間フリーダイヤル子ども専用電話については、明確になっている。		社会的なニーズは、ネットワーク会議の中で常に話し合っている。
視点2 事業の目的や事業に関わる意義を確認していますか。	視点2-1 事業の公共性と行政関与の妥当性 広く不特定多数の利益になるものですか。	はい	はい	はい	はい	はい
	地域課題の解決や社会変革に役立つものですか。	はい	はい	?	はい	はい
	事業の内容と同じ取組が、対象とする地域で既に行われているか調査しましたか。	?	はい	?	?	いいえ
	視点2-2 協働の妥当性 行おうとしている事業は、行政と市民との協働でなければならない、あるいは協働で行うことにより、効果が期待できる事業ですか。	はい	はい	はい	はい	はい
特記事項		相談電話事業の意義が広く知られるようになり、県民・企業等からの寄付がより多く寄せられるようになるとともに、ボランティアが大勢集まるなど、実施組織の財政基盤・組織体制が整備されれば、NPOのみでの実施が可能と思われる。(児童相談所や警察など、関係機関との連携は必要である。)	子どもの心を受け止める24時間フリーダイヤル子ども専用電話については、実施にあたるコスト等民間のみではなしえなかったものもあり、妥当ではなかったが、事業が認知されたことに効果があったと考える。		既存の取り組みについての調査は行っていない。	
視点3 それぞれの役割が明確に整理されていますか。	話し合いの場で次のことを話し合って役割などを明確にしていますか。					
	役割分担	はい	はい	はい	はい	はい
	責任分担	はい	はい	はい	はい	はい
	情報共有	はい	はい	はい	はい	はい
	問題発生時の対応	はい	はい	はい	はい	はい
特記事項		役割等については、「子どもの心を受け止めるネットワークみえ」協定書及び「子どもの心を受け止める相談電話事業」委託契約書に規定している。情報交換については、ネットワーク会議及びメーリングリストで行っている。	子どもの心を受け止める24時間フリーダイヤル子ども専用電話については、役割が明確化されている。			
視点4 事業を計画的に進めていますか。	事業を進めていく計画に、次のような内容を反映していますか。					
	事業の目的	はい	はい	はい	はい	はい
	地域ビジョンと事業の方向性	はい	はい	?	はい	いいえ
	実施計画と収支計画	はい	はい	はい	はい	いいえ
	実際にかかる費用分担と予算管理	いいえ	はい	はい	はい	はい
	スケジュール管理と進捗状況	はい	はい	はい	はい	はい
	事業の進捗を客観的に判断する具体的な成果指標	はい	はい	はい	はい	いいえ
	成果物の帰属	はい	はい	はい	はい	はい
	事業完了時期	?	?	?	はい	いいえ
	事業終了後の方向性の共有	?	はい	?	はい	はい
	特記事項	事業の今後については、継続発展していくための資金づくりについては特に民間側の努力に任されている感がある。行政側が、担当者や室の段階で、協力して下さるだけではなく、行政組織としてこの事業に対する関与の必要性を再検討する必要があるのではないかと。特に、同様の事業(いじめ24時間相談電話)が行われているところ等。	「子どもの心を受け止める相談電話事業」の終了時期については、県とNPOで認識に差異があったが、同事業終了後も「子どもの心を受け止めるネットワークみえ」協定書に基づき協働で「チャイルドライン24」を実施していくことと合意している。	子どもの心を受け止める24時間フリーダイヤル子ども専用電話については、事業の計画性があるが、ネットワークについては、地域ビジョンが共有され、構築されていく方向性、目的の実現のための事業であるべきではないか。		地域ビジョン、協働の取り組みとしての成果指標、協働の完了時期については、話し合っていない。ファンドの取り組みは、「チャイルドライン24」実施組織が行っているが、支援体制を整えるためにも、ネットワークみえの会議で状況を共有する必要がある。
視点5 参加・参画の体制づくりは進んでいますか。	視点5-1 当事者性 お互いがこの事業に関わる「当事者」であることを意識し、事業実施にかかる業務や費用の分担などを話し合って主体的に参加していますか。	いいえ	はい	はい	はい	いいえ
	視点5-2 対話(コミュニケーション) 相互に異なる価値観や組織の目標に基づいて行動することを理解し、対等な立場で話し合いをする場がありますか。	?	はい	はい	はい	はい
	視点5-3 意思決定 話し合いの場で課題に対する意思決定は双方で合意していますか。	はい	はい	はい	はい	いいえ
	視点5-4 事業実施体制					
	役割分担	いいえ	はい	はい	はい	はい
	責任分担	いいえ	はい	?	はい	はい
	情報共有	はい	はい	はい	はい	はい
問題発生時の体制	いいえ	はい	?	はい	はい	
特記事項	対話する場はネットワーク会議として保障されているが、コミュニケーションが取れているとは限らない。役割分担、責任分担は、固定的なものではなく、もっと柔軟に検討していく必要があるのでは。平成19年度からの役割分担(特に行政各室)を明確にしたが、現在考えられる役割であって、それ以外はないかという意味ではないと考えていました。会場問題では、ぶつかりました。	ネットワーク会議での検討に基づき協働事業は進められている。	子どもの心を受け止めるネットワークみえについて記述した。子どもの心を受け止める24時間フリーダイヤル子ども専用電話については全てできていると考える。		委託事業の主体である青少年私学室に負担がいく傾向にあったと思う。平成19年度事業予算に関する意思決定については、対話不足により、合意に至るまでのプロセスにおいて双方に不満が残るものとなった。	

<p>視点6</p>	<p>事業実施段階で欠けていた視点や、今後必要とされる仕組み、制度等は何でしょうか。</p>	<p>・企画段階については、特に行政の責任役割について決まり切った期限付きではなく、相互の役割分担について変更していけるものであることを確認する必要があった。          ・今後必要とされる仕組みは、協働事業における行政の役割を一つ一つの事業で、検討し直していける仕組みが必要。特に、資金づくりや、政策への反映の道筋をつけられないか。          ・市町との協働を進めていく手だて。          ・提案団体等が、コーディネートしていくための資金や協働事業を実施していくための人件費の保障。等</p>	<p>NPOの自立を図るという観点から、あらかじめ協働の期限を設定することが必要と思われる。</p>	<p>ビジョンに基づき、事業を構築していく考え方を共有することが重要ではないか。企画段階でもネットワークメンバーがそれぞれ事業企画できるしくみ、事業の情報共有、サロンでないしくみがあればさらによいと考える。</p>	<p>行政の間で互いに補完しあう部分は理解できるが、役割や責任を含めたNPOとの関係性が不明確なところがあり、関係室での確認が必要。</p>	<p>県の委託事業で実施しているため、行政の単年度予算の影響を大きく受けてしまうので、協働の取り組みとしての中期ビジョンを明確にして、それぞれが当事者として主体的に取り組む体制を整えることが必要と思う。</p>
------------	--	--	--	---	--	---